



Market Eyes No.219

押し目待ちの押し目なし ～日経平均株価は1996年の高値を超えた～

大和投資信託

■ 日経平均株価は1996年の高値を更新

➢ 11月7日の日経平均株価終値は22,937円となり、バブル崩壊以降の戻り高値22,666円（1996年6月26日）を上回った。
【図表1】年内にも心理的な節目となる25,000円をめざす可能性がある。

■ 好調な企業業績を反映した株価水準

➢ 10月下旬から4-9月期の決算発表が本格化し、国内外の景気回復などを背景に好調な業績の発表が相次いでいる。これにより、日経平均株価の予想EPS（1株当たり利益）も切り上がっているため、株価が大きく上昇しているにもかかわらず予想PER（株価収益率）の高まりは限定的である。11月7日時点の予想PERは15.3倍であり、依然としてアベノミクス開始以降の平均15.5倍を下回る水準となっている。【図表2】

■ 押し目待ちの押し目なし

➢ 10月初めから11月7日まで日経平均株価が下落したのはわずか2営業日（10月25日▲97.55円、10月31日▲0.06円）しかなく、押し目を待っていてもなかなか買いの機会が来ない、まさに相場の格言通り「押し目待ちの押し目なし」の状況となっている。

■ 日銀による買い支えも期待できる

➢ 10月初めから一本調子で上昇してきた日経平均株価だが、さすがに過熱感を意識する声も広がっている。短期的には調整するリスクも高まっていると考えられる。ただ、10月からの上昇相場で日銀のETF買い入れペースは落ちており、年間6兆円の買い入れペースを堅持するためには、年内に残り1.5兆円程度の買い入れが見込まれる。【図表3】今後、株価が下がった局面では日銀によるETF買いが相場の下支え要因として働くことが期待される。

【図表1】 日経平均株価の推移



【図表2】 日経平均株価のPERとEPSの推移



【図表3】 日銀のETF買い入れペース



※PERとEPSは予想ベース。※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、日本経済新聞社、日本銀行

❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会